

日進市中期財政計画

計画期間 令和2年度～令和6年度



令和2年3月

日 進 市

目 次

| | |
|--------------|-------------|
| 1 基本的事項 | ・ ・ ・ ・ ・ 1 |
| 2 計画の目標 | ・ ・ ・ ・ ・ 1 |
| 3 収支見込 | ・ ・ ・ ・ ・ 1 |
| (1) 主な変動要因 | ・ ・ ・ ・ ・ 1 |
| (2) 推計方法 | ・ ・ ・ ・ ・ 2 |
| (3) 実施計画用推計値 | ・ ・ ・ ・ ・ 3 |
| (4) 今後の財政運営 | ・ ・ ・ ・ ・ 5 |
| 4 財政指標目標 | ・ ・ ・ ・ ・ 6 |
| (1) 基金の積立目標 | ・ ・ ・ ・ ・ 6 |
| (2) 基金の推計値 | ・ ・ ・ ・ ・ 6 |
| (3) 市債残高の目標 | ・ ・ ・ ・ ・ 7 |
| (2) 市債の推計値 | ・ ・ ・ ・ ・ 7 |

1 基本的事項

本計画は、自治基本条例の規定に基づき、中期的な財政状況を推計したもので、計画的かつ効率的な財政運営の一助とするものです。

平成29年度からは、社会経済情勢の変化や国県の制度改正等の変化を迅速に反映させ、新たな財政需要等に適切に対応できるよう、毎年度、ローリング方式による見直しを行うこととしています。

なお、令和2年1月に発生した新型コロナウイルス感染症の影響については、「3（3）実施計画用推計値」に加味していません。次回以降の計画で見直しを行うこととします。

（1）目的

財政運営の基本方針とするものであり、中長期的に健全で持続可能な財政運営を図ることを目的とします。

（2）計画期間

令和2年度から令和6年度までとします。

（3）対象とする会計

一般会計を対象とします。ただし、市債は、企業会計等における市債償還金の財源の一部を一般会計からの繰出金で賄っており、市全体で市債の残高や発行額を管理する必要があることから、全会計を対象としています。

（4）収支見込の試算方法

財政計画の推計値については、一般財源ベースでの試算とします。また、歳出推計については、目的別での推計とします。理由としては、平成28年度当初予算編成より導入した経常経費等の事前調査と同様の推計方法を行うことにより、政策的経費財源の算出精度を高め、総合計画に掲げられている事業の実現に必要な財源が確保できているかを計るためです。

2 計画の目標

計画の目的を達成するために、次の2つの目標を掲げます。

- （1）基金の残高目標を設定します。
- （2）市債等残高の目標を設定します。

3 収支見込

（1）主な変動要因

平成31年3月に公表した中期財政計画（計画期間：平成31年度から平成35年度）から変動した主な要因は以下のとおりです。

1) 法人事業税交付金の経過措置

法人事業税交付金は、令和2年度から法人事業税（県税）の7.7%が従業者数割合で市町村に交付されますが、令和2年度は、法人税割額割合で交付率3.4%、令和3年度と令和4年度は、法人税割額と従業者数割合で交付される、経過措置が設けられました。

2) 幼児教育保育無償化と会計年度任用職員

前回の中期財政計画では推計値でしたが、令和2年度当初予算から計上をしています。

3) その他

令和2年度で認められた実施計画事業で翌年度以降経常経費となるもの（子ども医療拡充分、教育充実分）についてを令和3年度以降に見込みました。

また、前年度まで一般財源で対応していた修繕枠予算は、特定目的基金である公共施設整備基金を充てることとしました。

(2) 推計方法

各費目の推計の考え方は、以下のとおりです。

| 歳入 | 推計方法 |
|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 市税 | 個人市民税は、人口増加による増額とふるさと納税による減額を見込む。 法人市民税は、税制改正による法人税税率引下げによる影響を見込む。 固定資産税は、令和3年度の評価替の影響を見込む。 |
| 譲与税・交付金 | 消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増額を見込む。 令和2年度から地方法人課税の偏在是正に伴う、法人事業税交付金を見込む。 令和2年度から自動車取得税交付金を皆減とする。 |
| 地方交付税 | 特別交付税は、例年並みを見込む。普通交付税は見込まない。 |
| 県支出金 | 一般財源である権限移譲交付金を見込む。 |
| その他 | ふるさと納税は、過去の上昇率を基に推計。 繰入金は、基金の残高目標を考慮し、財政調整基金の取り崩し5億円を上限として実施計画事業の財源不足額分を見込む。 |

| 歳出 | 推計方法 |
|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 議会費 | 横ばい傾向で推計。 |
| 総務費 | 横ばい傾向で推計。但し、選挙費は、該当年度に見込む。 |
| 民生費 | 社会福祉費は、横ばい傾向で推計。但し、各保険事業特別会計への繰出金及び自立支援給付費は個別に推計。 児童福祉費は、過去の上昇率を基に推計。但し、会計年度任用職員と幼児教育保育の無償化は個別で算定。 生活保護費は、横ばい傾向で推計。 |
| 衛生費 | 保健衛生費は、過去の上昇率を基に推計。 清掃費は、過去三ヶ年平均を基に、横ばい傾向で推計。但し、一部事務組合への負担金については個別に推計。 |
| 労働費 | 横ばい傾向で推計。 |
| 農林水産業費 | 横ばい傾向で推計。 |
| 商工費 | 横ばい傾向で推計。 |
| 土木費 | 道路橋梁費は過去の上昇率を基に推計し、その他は横ばい傾向で推計。 |
| 消防費 | 過去の上昇率を基に推計。但し、一部事務組合への負担金については個別に推計。 |
| 教育費 | 過去三ヶ年平均を基に推計。但し、教科書改訂に伴う所要額を当該年度に見込む。 |
| 公債費 | 市債残高目標額を達成するための借入上限額を基に推計。 |
| 諸支出金 | 直近の利率を参考に、基金利息を推計。 |

(3) 実施計画用推計値 (R2~R6)

一般会計の令和2年度から令和6年度までの推計は、以下のとおりです。

歳入一般財源

(単位：百万円)

| 歳入一般財源 (単位：百万円) | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 市税 | 15,600 | 15,443 | 15,462 | 15,564 | 15,718 |
| 地方譲与税 | 228 | 228 | 228 | 228 | 228 |
| 利子割交付金 | 16 | 16 | 16 | 16 | 16 |
| 配当割交付金 | 99 | 99 | 99 | 99 | 99 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 64 | 64 | 64 | 64 | 64 |
| 法人事業税交付金 | 66 | 129 | 157 | 157 | 157 |
| 地方消費税交付金 | 1,690 | 1,750 | 1,750 | 1,750 | 1,750 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| 環境性能割交付金 | 40 | 50 | 50 | 50 | 50 |
| 地方特例交付金 | 117 | 106 | 106 | 106 | 106 |
| 地方交付税 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 |
| 交通安全対策特別交付金 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 |
| 分担金及び負担金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 使用料及び手数料 | 54 | 53 | 53 | 53 | 53 |
| 国庫支出金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 県支出金 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 財産収入 | 15 | 15 | 15 | 15 | 15 |
| 寄附金 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 |
| 繰入金 | 430 | 430 | 400 | 500 | 450 |
| 繰越金 | 300 | 300 | 300 | 300 | 300 |
| 諸収入 | 52 | 52 | 52 | 52 | 52 |
| 市債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 18,885 | 18,849 | 18,866 | 19,069 | 19,172 |

※端数処理の関係で合計と一致しない場合がある。

歳出一般財源（経常的経費）

（単位：百万円）

| 款 | 款名称 | 項 | 項名称 | R2経常 | R3経常 | R4経常 | R5経常 | R6経常 |
|----|--------|----|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 01 | 議会費 | 01 | 議会費 | 259 | 259 | 259 | 259 | 259 |
| 02 | 総務費 | 01 | 総務管理費 | 1,891 | 1,891 | 1,891 | 1,891 | 1,891 |
| 02 | 総務費 | 02 | 徴税费 | 192 | 192 | 192 | 192 | 192 |
| 02 | 総務費 | 03 | 戸籍住民基本台帳費 | 101 | 101 | 101 | 101 | 101 |
| 02 | 総務費 | 04 | 選挙費 | 1 | 1 | 2 | 99 | 1 |
| 02 | 総務費 | 05 | 統計調査費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 02 | 総務費 | 06 | 監査委員費 | 33 | 33 | 33 | 33 | 33 |
| 03 | 民生費 | 01 | 社会福祉費 | 4,099 | 4,194 | 4,308 | 4,439 | 4,576 |
| 03 | 民生費 | 02 | 児童福祉費 | 2,755 | 2,800 | 2,846 | 2,893 | 2,941 |
| 03 | 民生費 | 03 | 生活保護費 | 51 | 51 | 51 | 51 | 51 |
| 03 | 民生費 | 04 | 国民年金事務取扱費 | 19 | 19 | 19 | 19 | 19 |
| 03 | 民生費 | 05 | 災害救助費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 04 | 衛生費 | 01 | 保健衛生費 | 1,025 | 1,076 | 1,097 | 1,119 | 1,142 |
| 04 | 衛生費 | 02 | 清掃費 | 870 | 923 | 913 | 913 | 913 |
| 05 | 労働費 | 01 | 労働諸費 | 4 | 4 | 4 | 4 | 4 |
| 06 | 農林水産業費 | 01 | 農業費 | 98 | 98 | 98 | 98 | 98 |
| 06 | 農林水産業費 | 02 | 林業費 | 11 | 11 | 11 | 11 | 11 |
| 07 | 商工費 | 01 | 商工費 | 137 | 137 | 137 | 137 | 137 |
| 08 | 土木費 | 01 | 土木管理費 | 143 | 143 | 143 | 143 | 143 |
| 08 | 土木費 | 02 | 道路橋梁費 | 356 | 360 | 364 | 368 | 372 |
| 08 | 土木費 | 03 | 河川費 | 114 | 114 | 114 | 114 | 114 |
| 08 | 土木費 | 04 | 都市計画費 | 1,030 | 1,030 | 1,030 | 1,030 | 1,030 |
| 09 | 消防費 | 01 | 消防費 | 912 | 933 | 924 | 926 | 927 |
| 10 | 教育費 | 01 | 教育総務費 | 339 | 347 | 345 | 344 | 345 |
| 10 | 教育費 | 02 | 小学校費 | 633 | 592 | 595 | 592 | 593 |
| 10 | 教育費 | 03 | 中学校費 | 300 | 350 | 294 | 300 | 300 |
| 10 | 教育費 | 04 | 社会教育費 | 503 | 503 | 501 | 502 | 502 |
| 10 | 教育費 | 05 | 保健体育費 | 550 | 568 | 565 | 561 | 564 |
| 11 | 災害復旧費 | 01 | 農林水産業施設災害復旧費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 11 | 災害復旧費 | 02 | 公共土木施設災害復旧費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 12 | 公債費 | 01 | 公債費 | 1,176 | 1,168 | 1,060 | 1,034 | 1,030 |
| 13 | 諸支出金 | 01 | 基金費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 14 | 予備費 | 01 | 予備費 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 |
| | | | 合計 | 17,631 | 17,925 | 17,927 | 18,202 | 18,318 |

| 総括表（単位：百万円・%） | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|---------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| A：歳入一般財源 | 18,885 | 18,849 | 18,866 | 19,069 | 19,172 |
| B：歳出一般財源（経常経費） | 17,631 | 17,925 | 17,927 | 18,202 | 18,318 |
| A－B：政策的経費 | 1,254 | 925 | 939 | 867 | 854 |
| ①：歳入一般財源対前年度比 | 103.38% | 99.81% | 100.09% | 101.07% | 100.54% |
| ②：歳出一般財源（経常経費）対前年度比 | 103.48% | 101.66% | 100.01% | 101.53% | 100.64% |
| ③：政策的経費対前年度比 | 102.12% | 73.76% | 101.51% | 92.33% | 98.50% |

※端数処理の関係で合計と一致しない場合がある。

(4) 今後の財政運営

歳出では、子どもの数の増加による保育ニーズや高齢者数の増加による医療・介護ニーズの高まりに加え、令和元年10月からの幼児教育保育の無償化により、令和2年度の当初予算では、民生費の経常的経費はさらに上昇し、また、会計年度任用職員制度への移行に伴い、各款の人件費も上昇しました。

一方、歳入では、市税は、社会経済情勢の影響を大きく受けるため長期的な見込みは困難ですが、地方税の偏在是正やふるさと納税制度の普及に伴い大幅な伸びは期待できません。

以上のことから、政策的経費は各年度の増減はあるものの、令和2年度以降も減少傾向で推移することが予想されます。事業を実施する際は、市債残高を考慮しつつ市債を活用するとともに、なお不足する財源については、財政調整基金の活用を視野にいています。

さらに、実施計画事業の実行性を担保するために、第2次日進市経営改革プランに掲げる行財政改革の取組をすすめ、安定的な自主財源の確保・拡大と経常的経費も含めた歳出の見直しにより財源を確保していきます。

計画期間中だけでなく、将来にわたり安定した財政運営を実現するためには、一般会計だけでなく特別会計や企業会計も含めて、世代間負担の公平性を担保しつつ、将来負担の割合に留意し、歳出の最適化を促進するとともに、急激な財政環境の変化にも対応できるように備えることで、財政の健全性を保つこととしています。

4 財政指標目標

計画の目的を達成するために、次の2つの数値目標を掲げます。

(1) 基金の積立目標

ア 財政調整基金

経済事情の著しい変動や災害に備え、標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合を、県内類似団体平均まで確保します。但し、リーマンショックによる景気後退以降税収が回復するまでの平成21年度から平成25年度までで、約30億円程度の税収減であったことから、同規模程度の経済不況に備えるため、最低基金残高目標額を30億円とします。

イ 公共施設整備基金

適切な積立目標を設定するには、公共施設の大規模改修や更新費用を算出する必要があります。当面は、公共施設等総合管理計画に基づき所要積立額を算定することとします。また、公共施設等総合管理計画の見直しや地方公会計財務書類等において必要経費を適宜再計算し、積立目標の設定を見直すものとします。

当面の目標積立額は、公共施設等総合管理計画に基づき、大規模改修や更新に備える積立として、年間2億円程度とします。

(2) 基金の推計値

毎年度、実績値を更新し、進捗管理を行います。

| 基金（単位：百万円・％） | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 財政調整基金残高（A） | 2,002 | 2,514 | 2,514 | 2,514 | 2,514 | 2,514 | 2,514 |
| 標準財政規模（B） | 16,696 | 17,772 | 17,509 | 17,300 | 17,461 | 17,602 | 17,729 |
| 積立率（A/B） | 11.99% | 14.14% | 14.36% | 14.53% | 14.40% | 14.28% | 14.18% |
| 県内類似団体平均積立率（C） | 18.08% | 18.08% | 18.08% | 18.08% | 18.08% | 18.08% | 18.08% |
| 財政調整基金目標積立額（B×C） | 3,019 | 3,213 | 3,166 | 3,128 | 3,157 | 3,182 | 3,205 |
| 公共施設整備基金残高 | 1,478 | 1,679 | 1,879 | 2,079 | 2,279 | 2,479 | 2,679 |
| 公共施設整備基金積立額 | 201 | 201 | 200 | 200 | 200 | 200 | 200 |

※県内類似団体平均積立率は、直近の実績値を採用しています。

※標準財政規模は、過去の上昇率を基に推計しています。

平成31年3月の中期財政計画と比較すると、令和元年度は見込みより多く財政調整基金への積み立てを行えたため、残高を増加させることができました。

今後は、新型コロナウイルス感染症の経済への影響が不透明なため、必要により財政調整基金を活用し、安定した財政運営を行いながら、目標額までの積み立てを進めます。

(3) 市債残高の目標

毎年の政策的経費を計画的に確保し、世代間負担の公平性を図るため、大型の建設事業や大規模改修事業などを推進する財源として市債を活用していくことを視野にいれているものの、その償還金が経常経費の増大に繋がらないように、公債費を適切にコントロールしていかなければなりません。

下水道事業債や一部事務組合債については、下水道事業への繰出金や一部事務組合への負担金として、実質的に一般会計で負担することになるものを連結させて管理する必要があることを踏まえ、市債等残高[※]の標準財政規模に対する割合を、100%以内まで減少させることを目標とします。

それにより、義務的経費である公債費を削減し、平成28年度公債費と比べて4億～5億円／年の経常一般財源の捻出を目指します。

([※]一般会計債残高及び下水道事業債残高に一部事務組合債残高等のうち一般会計が負担することとなる額を加えた額)

(4) 市債等残高の推計値

毎年度、実績値を更新し、進捗管理を行います。

| 市債（単位：百万円・%） | H30 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | R6 |
|-----------------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|
| 市債等残高 | 19,949 | 18,938 | 18,059 | 17,483 | 16,821 | 15,929 | 15,547 |
| 一般会計債の現在高 | 10,289 | 9,427 | 8,692 | 8,075 | 7,605 | 7,107 | 7,105 |
| 下水道事業債の現在高 | 9,411 | 9,211 | 8,937 | 8,648 | 8,356 | 8,063 | 7,783 |
| 債務負担行為に基づく支出予定額 | 0 | 0 | 80 | 360 | 410 | 310 | 210 |
| 組合等負担等見込額 | 250 | 300 | 350 | 400 | 450 | 450 | 450 |
| 標準財政規模 | 16,696 | 17,772 | 17,509 | 17,300 | 17,461 | 17,602 | 17,729 |
| 市債等の標準財政規模割合 | 119.48% | 106.56% | 103.14% | 101.06% | 96.34% | 90.50% | 87.69% |

※標準財政規模は、過去の上昇率を基に推計しています。

※市債等残高は、実施計画計上事業と過去実績を基に、目標が達成できるよう、今後の借入額を見込み推計しています。

平成31年3月の中期財政計画と比較すると、市債等残高が増加する年度もありますが、標準財政規模も増加する見込みであるため、令和4年度には市債等残高の標準財政規模に対する割合が100%以内となると見込んでいます。

日進市中期財政計画

発行：日進市

編集：日進市総務部財政課